

平成25年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年8月12日

上場会社名 太洋物産株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9941 URL http://www.taiyo-bussan.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 滋  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部ジェネラル マネージャー (氏名) 宮内 敏雄 TEL 03-5333-8080  
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期第3四半期の業績（平成24年10月1日～平成25年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第3四半期	14,668	△2.8	311	—	245	—	235	—
24年9月期第3四半期	15,094	△32.8	△103	—	△218	—	△230	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第3四半期	20.98	—
24年9月期第3四半期	△20.51	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
25年9月期第3四半期	11,600	—	92	0.7	—	—	8.21	—
24年9月期	11,548	—	△186	△1.6	—	—	△16.62	—

(参考) 自己資本 25年9月期第3四半期 92百万円 24年9月期 △186百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年9月期	—	0.00	—	—	—
25年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年9月期の業績予想（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	20,000	4.0	310	—	220	—	200	—	17.79	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年9月期3Q	11,240,612株	24年9月期	11,240,612株
25年9月期3Q	5,585株	24年9月期	5,585株
25年9月期3Q	11,240,612株	24年9月期3Q	11,240,777株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	6
(5) セグメント情報等 .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の我が国の経済は、中国の国内経済の鈍化に多少影響を受けておりましたが、第1四半期累計期間末に誕生した安倍政権による金融緩和と政策から円高修正が進み、「アベノミクス」に見られる経済政策から証券市場にも活気が戻り始めました。この円安傾向で、輸出関連産業は好調さを取り戻し、国内全体の景気感にも明るさが持てる状況となりました。一方、円安で輸入品価格は上昇を余儀なくされておりますが、まだまだデフレ傾向は強く、商品価格への転嫁はなかなか進まない状況にあります。

このような環境下、国内生活関連商材の消費は依然として厳しい傾向にありますが、当社の主要商材である鶏肉におきまして、円高傾向時の仕入商品販売で業績に大きく貢献し、利益につなげることができました。中国向け産業用車輻につきましては、中国全体の経済活動の鈍化と、日中間の政治問題も影響して長期に亘り輸出が止まり、また、車輻部品・エンジンの販売も低調な推移となりました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は146億68百万円(前年同四半期比2.8%減)、営業利益は3億11百万円(前年同四半期は、営業損失1億3百万円)、経常利益は2億45百万円(前年同四半期は、経常損失2億18百万円)、四半期純利益は2億35百万円(前年同四半期は、純損失2億30百万円)と業績内容を向上させることができました。第3四半期累計期間末の純資産につきましても92百万円となりました。

#### (食料部)

鶏肉におきまして、国際価格が上昇するなか、国内価格も上げに転じ、当社の在庫商品が好調に販売できたことから、取扱数量・売上高とも順調に伸ばすことができました。牛肉につきましては、国内での消費需要が低迷していることや、円安の影響で仕入価格も上昇し、販売は苦戦を強いられましたが、独自の外食向け加工原料の販売を積極的に進めました。ハム・ソーセージの原料となる畜肉調製品におきましては、計画通りの取扱数量・売上高を達成することができました。

この結果、当第3四半期累計期間での売上高は、104億61百万円(前年同四半期比21.2%増)となりました。

#### (生活産業部)

玄蕎麦におきまして、国産玄蕎麦の生産に対する優遇措置が続いており、一方輸入品は円安の進行にともない仕入価格の上昇で販売に苦戦し、取扱数量・売上高とも減少しました。穀物類につきましては、中国産大豆の販売は順調に推移させることができましたが、その他穀類(緑豆など)の販売は好転せず、取扱数量・売上高とも減少しました。鉄鋼につきましては、当社が得意とする素材商品で需要が伸びず、取扱数量・売上高とも低迷しました。化学品につきましては、インドをはじめとする既存顧客へ、円安による有利さから、取扱数量・売上高とも順調に推移し、計画を達成することができました。繊維関係につきましても、既存顧客との密な関係で、取扱数量・売上高とも計画した数量等を達成することができました。

この結果、当第3四半期累計期間での売上高は、15億6百万円(前年同四半期比17.5%減)となりました。

#### (営業開拓部)

中国向けの産業用車輻におきまして、中国全体の経済活動の鈍化と日中間の政治的懸念事項が販売にブレーキが掛かった状態で当第3四半期累計期間末を迎え、一部車輻で輸出を再開できたものの、取扱数量・売上高とも低調に推移しました。中国向け車輻部品・エンジンにつきましても、同様な影響を受け、取扱数量・売上高とも低調に推移しました。

この結果、当第3四半期累計期間での売上高は、9億66百万円(前年同四半期比62.2%減)となりました。

#### (総合食品チーム)

畜肉・水産等の加工食品全般におきまして、当第3四半期累計期間を通じて消費の落ち込みを回復するに至らず、中国原産の加工食品は風評被害から買い控えも生じ、小売・外食産業向けに販売を伸ばすことができず取扱数量・売上高とも減少しました。豚肉につきましても、国内の市況動向が思わしくないなか、円安により仕入価格の上昇で、価格競争力の低下を招き、無用な販売競争を避けたことから取扱数量・売上高とも減少しました。

この結果、当第3四半期累計期間での売上高は、17億33百万円(前年同四半期比16.5%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期累計期間末の資産につきましては売掛債権及び商品の増加等により、前事業年度末に比べ52百万円増加し、116億円となりました。負債につきましては、仕入債務の増加等により前事業年度に比べ2億27百万円減少し、115億8百万円となりました。純資産につきましては、当四半期純利益及び為替予約の時価評価益の計上等により前期末に比べ2億79百万円増加し、自己資本比率は0.7%となり、前事業年度末に比べ2.4ポイント増加しております。

この結果、純資産は92百万円となりました。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

当社は、当第3四半期累計期間におきまして、前記「(1) 経営成績に関する定性的情報」に記載の通り、鶏肉を中心とした畜肉品での好調な販売が業績に貢献し順調な業容回復となっております。第4四半期会計期間の見通しにつきましては、鶏肉等の畜肉品の販売について、国産の鶏肉相場も不安定で、更なる利益の確保は難しいと観測しており、為替動向も不透明な要素をかかえ、また、中国向け産業用車輻等の輸出についても速やかな回復は見込めないものと判断しておりますが、国内全般での生活財を中心とした需要・消費については底堅く推移していくものと見ており、当社内での販売管理費・営業外費用の削減効果も効き始めてきていることから、平成25年9月期通期の業績予想につきましては修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成25年8月12日)公表いたしました「業績予想の修正及び特別損失の発生に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、第69期及び第70期に多額の損失を計上したため、第71期及び第72期では資金の効率的利用を図るため事業構造のダウンサイジングを実施し、多額の資金を必要とする穀物類の取り扱いを減らし、不採算事業からの撤退等を実施してまいりました結果、売上高の減少となり、併せて営業損失及び経常損失を計上することとなりました。当第3四半期累計期間におきましては、中国向け産業用車輛等の輸出は依然として停滞しておりますが、主力の鶏肉が好調な営業を堅持できたことから売上高は146億68百万円と、前年同四半期累計期間と比較して2.8%の減少となりましたが、営業利益が3億11百万円、経常利益が2億45百万円、四半期純利益が2億35百万円となりました。また、純資産につきましても92百万円となり、債務超過を解消いたしました。第69期より4事業年度連続して営業損失、経常損失を計上したことにより財務基盤が安定していないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,022,555	2,175,314
受取手形及び売掛金	3,710,817	4,452,246
商品及び製品	3,617,621	3,894,434
その他	160,105	261,949
貸倒引当金	△371	△25,823
流動資産合計	10,510,728	10,758,122
固定資産		
有形固定資産	369,104	353,296
無形固定資産	3,182	3,006
投資その他の資産		
その他	946,916	814,465
貸倒引当金	△281,647	△328,469
投資その他の資産合計	665,269	485,995
固定資産合計	1,037,556	842,298
資産合計	11,548,284	11,600,420
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	924,425	734,128
短期借入金	9,571,360	9,591,929
未払費用	526,322	463,320
その他	237,981	326,020
流動負債合計	11,260,090	11,115,400
固定負債		
長期借入金	291,900	219,000
退職給付引当金	82,880	103,147
その他	100,307	70,505
固定負債合計	475,087	392,653
負債合計	11,735,178	11,508,053
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,249,889	1,249,889
資本剰余金	1,211,830	1,211,830
利益剰余金	△2,631,157	△2,395,279
自己株式	△719	△719
株主資本合計	△170,156	65,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	833	6,621
繰延ヘッジ損益	△17,570	20,024
評価・換算差額等合計	△16,736	26,646
純資産合計	△186,893	92,366
負債純資産合計	11,548,284	11,600,420

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
売上高	15,094,480	14,668,330
売上原価	14,674,812	13,802,463
売上総利益	419,668	865,867
販売費及び一般管理費	523,167	554,719
営業利益又は営業損失(△)	△103,498	311,147
営業外収益		
受取利息	292	1,504
受取配当金	2,743	2,036
為替差益	1,120	20,554
金利スワップ評価益	11,014	2,406
投資事業組合運用益	—	3,739
その他	7,546	7,058
営業外収益合計	22,718	37,299
営業外費用		
支払利息	121,478	92,890
その他	16,300	9,702
営業外費用合計	137,779	102,593
経常利益又は経常損失(△)	△218,559	245,853
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7,865
受取保険金	—	15,104
投資有価証券償還益	—	1,750
特別利益合計	—	24,720
特別損失		
固定資産除却損	1,815	—
子会社清算損	—	655
早期割増退職金	8,048	—
固定資産売却損	179	—
特別損失合計	10,043	655
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△228,603	269,918
法人税、住民税及び事業税	2,137	29,166
法人税等調整額	△92	4,874
法人税等合計	2,044	34,041
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△230,648	235,877

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社は、前記、「3. 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載いたしました継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消するため、以下の施策を骨子とした経営改善計画の実現に取り組み、企業価値向上のため、事業改革を推進しております。

① 適正な仕入の取り扱いについて

商品の仕入につきまして、実需予測(3ヶ月程度先)の範囲内での仕入予約を行うとともに、特に相場の影響を受けやすい畜肉類については仕入契約を細かく管理して需給に沿った適正仕入に努め、相場変動リスクの回避を図り、手堅く利益を得る営業を行っております。

② 売上高

日中間の政治的懸念事項が継続していることから産業用車輛の輸出低迷が継続したものの、鶏肉を中心とした畜肉類におきまして、商品の差別化等による営業が順調に推移したことなどにより、売上高が14,668,330千円と前年同四半期累計期間より2.8%減少になりましたが、更に既存商品全般についての見直しや事業モデルの再構築を図り、売上高の増額に努めてまいります。

③ 取引先情報の収集

取引先の信用状況に注意を払い、過度な販売の集中化が生じた場合は、適時、取引先情報の収集に努め(原則、上場会社の開示基準に準ずる情報収集)、取引が集中した場合に生じる不測のリスクを排除する体制の確立を図っております。

④ 新規商品の確保

当社の主力マーケットである国内市場におきまして、今後、人口減・高齢化等が更に進むことにより、長期的な需要縮小の懸念が、事業継続上の脅威となっていることから、当社の強み・経営資源を活用できる分野で、かつ事業化可能性の高い新規商品の確保に努力しております。

⑤ コスト削減

当社事業に関連しない費用等の見直しを行い、その削減を進めます。

⑥ 資産処分

当社事業に直接関連のない保有不動産の売却について、積極的に検討してまいります。

⑦ 資本増強策

当第3四半期累計期間におきましても純資産が92,366千円となりましたが、第69期より4事業年度連続して営業損失、経常損失を計上していることから、財務基盤の安定を図るため、資本増強についての検討を進めてまいります。

上記、対応策を柱として経営基盤の安定化を図るとともに、営業力の強化・手堅い収益の確保に努めてまいります。しかしながら、これらの対応策を推し進めましても、当社が目標とする業績の達成につきましては、消費動向の不透明感や経済環境等の変化、取引先等の業容にも大きく影響されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食料部	生活産業部	営業開拓部	総合食品 チーム	調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	8,627,207	1,827,790	2,561,323	2,078,159		15,094,480
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,627,207	1,827,790	2,561,323	2,078,159	—	15,094,480
セグメント利益又は損失(△)	△60,718	59,857	53,294	82,983	△238,916	△103,498

(注)1.セグメント利益又は損失(△)の調整額△238,916千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食料部	生活産業部	営業開拓部	総合食品 チーム	調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	10,461,756	1,506,878	966,094	1,733,601		14,668,330
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,461,756	1,506,878	966,094	1,733,601	—	14,668,330
セグメント利益又は損失(△)	465,333	29,085	△64,334	42,938	△161,876	311,147

(注)1.セグメント利益又は損失(△)の調整額△161,876千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。